

半 期 報 告 書

(第 128 期中)

自 2018 年 4 月 1 日
至 2018 年 9 月 30 日

株式会社 常陽銀行

(E03551)

第 128 期中（自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 常陽銀行

目 次

第 128 期中 半期報告書

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第 2 【事業の状況】	4
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第 3 【設備の状況】	15
1 【主要な設備の状況】	15
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第 4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第 5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	42
第 6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52
中間監査報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月21日

【中間会計期間】 第128期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社 常陽銀行

【英訳名】 The Joyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 笹 島 律 夫

【本店の所在の場所】 水戸市南町2丁目5番5号

【電話番号】 (029)231-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 小 野 利 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目7番2号
株式会社常陽銀行 経営企画部東京事務所

【電話番号】 (03)3272-8791

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 関 敏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社常陽銀行 東京営業部
(東京都中央区八重洲2丁目7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度
		中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	2016年度	2017年度
		(自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	84,548	73,631	88,238	167,692	144,154
うち連結信託報酬	百万円	11	11	12	22	42
連結経常利益	百万円	24,104	25,176	26,646	40,185	39,824
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	16,609	16,971	18,678	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	27,455	27,428
連結中間包括利益	百万円	△4,555	17,293	19,033	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	31,276	24,859
連結純資産額	百万円	582,007	615,829	626,058	612,750	614,175
連結総資産額	百万円	9,287,502	9,753,683	10,226,627	9,721,778	10,053,386
1株当たり純資産額	円	804.92	851.87	866.02	847.61	849.58
1株当たり中間純利益	円	22.97	23.47	25.83	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	37.97	37.94
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	22.96	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.2	6.3	6.1	6.3	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	72,943	13,696	79,046	430,602	299,853
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	136,021	88,782	△116,927	△45,169	△66,946
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,517	△5,278	△7,675	△50,179	△10,512
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	600,136	829,164	908,591	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	731,964	954,130
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,810 〔1,998〕	3,821 〔2,207〕	3,737 〔2,156〕	3,714 〔1,986〕	3,649 〔2,286〕
信託財産額	百万円	2,479	2,491	2,670	2,483	2,556

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2017年度中間連結会計期間、2018年度中間連結会計期間、2016年度及び2017年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第126期中 2016年9月	第127期中 2017年9月	第128期中 2018年9月	第126期 2017年3月	第127期 2018年3月
経常収益	百万円	71,622	70,061	86,113	141,053	138,201
うち信託報酬	百万円	11	11	12	22	42
経常利益	百万円	22,348	23,374	25,570	35,663	36,939
中間純利益	百万円	15,479	15,772	17,957	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	24,454	25,513
資本金	百万円	85,113	85,113	85,113	85,113	85,113
発行済株式総数	千株	766,231	722,910	722,910	722,910	722,910
純資産額	百万円	568,894	602,617	610,368	593,283	599,683
総資産額	百万円	9,265,797	9,749,181	10,225,266	9,697,024	10,053,746
預金残高	百万円	7,973,108	8,237,202	8,557,284	8,240,398	8,509,025
貸出金残高	百万円	5,927,935	6,004,960	6,130,604	5,967,030	6,063,500
有価証券残高	百万円	2,528,769	2,691,636	2,943,854	2,793,575	2,802,591
1株当たり純資産額	円	786.78	833.59	844.32	820.68	829.54
1株当たり配当額	円	6.00	6.43	6.43	12.43	16.32
自己資本比率	%	6.1	6.1	5.9	6.1	5.9
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,384 〔1,689〕	3,437 〔1,930〕	3,419 〔1,848〕	3,281 〔1,685〕	3,332 〔1,914〕
信託財産額	百万円	2,479	2,491	2,670	2,483	2,556
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 第126期及び第127期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。
 3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4 信託財産額等は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額等を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2018年9月30日現在

セグメントの名称	銀行業務	その他	合計
従業員数(人)	3,419 〔1,848〕	318 〔308〕	3,737 〔2,156〕

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員2,198人、並びに執行役員16人を含んでおりません。
 2 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

2018年9月30日現在

従業員数(人)	3,419 〔1,848〕
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,819人、並びに執行役員16人を含んでおりません。
 2 当行の従業員はすべて銀行業務のセグメントに属しております。
 3 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 当行の従業員組合は、常陽銀行従業員組合と称し、組合員数は2,764人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当行グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当行グループ（当行及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①金融経済環境

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な貿易摩擦への懸念や、国内で相次いで発生した自然災害による影響があったものの、輸出や設備投資を中心に概ね堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

茨城県経済においても、住宅投資に弱含みの動きが見られましたが、企業の生産活動や個人消費の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、米中を中心とした貿易摩擦に対する懸念が高まりましたが、堅調な米国経済を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが意識され、円の対米ドル相場は総じて円安基調となり、2018年9月末は1ドル・113円台になりました。

株式市場は、国内企業の業績拡大期待や為替の円安ドル高基調が株価の押し上げ要因となる一方で、米国の保護貿易主義や中国経済に対する先行き不透明感などから、日経平均株価は4月から8月にかけて概ね22,000円から23,000円のレンジ相場で推移しましたが、9月に入り、世界的な貿易摩擦への懸念が和らいだことや為替の円安進行などにより急上昇し、2018年9月末は24,000円台まで上昇しました。

国内金利は、日本銀行による金融政策を受けて短期金利がマイナス圏で推移したほか、長期金利は7月の金融政策決定会合で日本銀行が10年国債利回りの変動幅拡大を容認したことを受け、10年国債利回りが一時0.145%まで上昇する場面もありましたが、その後は低下し2018年9月末は0.12%台となりました。

このような環境のもと、当中間連結会計期間における経営成績、財政状態等は以下のとおりとなりました。

②財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当行グループの業績は、経常収益が前中間連結会計期間比146億6百万円増加の882億38百万円となり、経常費用が前中間連結会計期間比131億37百万円増加の615億92百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比14億69百万円増加し266億46百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比17億7百万円増加し186億78百万円となりました。当行グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間末における当行グループの連結財政状態につきましては、総資産は、有価証券や貸出金の増加等により、前連結会計年度末比1,732億円増加し10兆2,266億円となり、純資産は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比118億円増加し6,260億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比486億円増加の8兆5,490億円、貸出金は、住宅ローンや地域の中小企業向け融資への積極的な取り組みにより前連結会計年度末比674億円増加の6兆1,285億円、有価証券は、相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前連結会計年度末比1,413億円増加の2兆9,437億円となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが預金及び譲渡性預金の増加を主因に790億円の収入となりました。前中間連結会計期間との比較では653億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出の増加等を主因に1,169億円の支出となりました。前中間連結会計期間との比較では2,057億円の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等を主因に76億円の支出となりました。前中間連結会計期間との比較では23億円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は455億円増加し9,085億円となりました。

(参考)

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支については、国内業務部門で427億36百万円、国際業務部門で31億79百万円、全体では459億29百万円となりました。

また、役員取引等収支については、国内業務部門で124億58百万円、国際業務部門で2億20百万円、全体では114億64百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	40,892	2,536	13	43,442
	当中間連結会計期間	42,736	3,179	13	45,929
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	41,496	5,925	△34	47,387
	当中間連結会計期間	42,981	6,680	△23	49,638
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	604	3,389	△48	3,944
	当中間連結会計期間	244	3,501	△36	3,709
信託報酬	前中間連結会計期間	11	—	—	11
	当中間連結会計期間	12	—	—	12
役員取引等収支	前中間連結会計期間	12,565	196	△1,528	11,232
	当中間連結会計期間	12,458	220	△1,214	11,464
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	15,698	279	△2,123	13,854
	当中間連結会計期間	16,029	322	△1,877	14,474
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	3,133	83	△594	2,622
	当中間連結会計期間	3,571	101	△662	3,010
特定取引収支	前中間連結会計期間	232	1,202	—	1,434
	当中間連結会計期間	63	0	—	63
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	232	1,202	—	1,434
	当中間連結会計期間	63	0	—	63
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	416	406	0	823
	当中間連結会計期間	△1,989	△4,867	—	△6,857
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	962	1,294	—	2,256
	当中間連結会計期間	86	751	—	837
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	545	887	△0	1,433
	当中間連結会計期間	2,075	5,619	—	7,694

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下、国内(連結)子会社という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達の状況

資金運用勘定の平均残高は、国内業務部門が8兆6,292億30百万円、国際業務部門が6,201億28百万円となり、合計で9兆190億18百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.99%、国際業務部門が2.14%となり、全体で1.09%となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は、国内業務部門が9兆3,272億51百万円、国際業務部門が6,145億12百万円となり、合計で9兆7,140億15百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.00%、国際業務部門が1.13%となり、全体で0.07%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	8,394,045	41,496	0.98
	当中間連結会計期間	8,629,230	42,981	0.99
うち貸出金	前中間連結会計期間	5,870,661	30,482	1.03
	当中間連結会計期間	5,952,015	30,031	1.00
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,103,649	10,765	1.02
	当中間連結会計期間	2,285,985	12,711	1.10
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	10,000	0	0.01
	当中間連結会計期間	1,060	0	0.10
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	196,427	83	0.08
	当中間連結会計期間	191,014	80	0.08
資金調達勘定	前中間連結会計期間	8,777,738	604	0.01
	当中間連結会計期間	9,327,251	244	0.00
うち預金	前中間連結会計期間	8,108,695	268	0.00
	当中間連結会計期間	8,322,516	209	0.00
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	112,118	7	0.01
	当中間連結会計期間	140,360	11	0.01
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	162,829	△56	△0.06
	当中間連結会計期間	323,026	△121	△0.07
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	1,118	0	0.00
	当中間連結会計期間	4,997	0	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	386,299	26	0.01
	当中間連結会計期間	529,624	17	0.00

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してありますが、国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めてあります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間731,029百万円、当中間連結会計期間1,037,560百万円)を控除して表示してあります。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	606,092	5,925	1.94
	当中間連結会計期間	620,128	6,680	2.14
うち貸出金	前中間連結会計期間	126,893	1,225	1.92
	当中間連結会計期間	133,168	1,920	2.87
うち有価証券	前中間連結会計期間	453,317	4,587	2.01
	当中間連結会計期間	453,698	4,549	1.99
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	5,727	35	1.24
	当中間連結会計期間	7,375	79	2.16
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	14,432	63	0.87
	当中間連結会計期間	21,106	112	1.06
資金調達勘定	前中間連結会計期間	604,813	3,389	1.11
	当中間連結会計期間	614,512	3,501	1.13
うち預金	前中間連結会計期間	148,833	710	0.95
	当中間連結会計期間	207,878	1,522	1.46
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	61,954	305	0.98
	当中間連結会計期間	66,317	267	0.80
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	16,441	68	0.83
	当中間連結会計期間	39,401	19	0.09
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	118,672	581	0.97
	当中間連結会計期間	48,895	107	0.43
うち借入金	前中間連結会計期間	52,595	363	1.38
	当中間連結会計期間	58,916	664	2.24

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 「国際業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めてあります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間379百万円、当中間連結会計期間423百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額	合計	小計	相殺 消去額	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	9,000,137	△248,565	8,751,572	47,422	△34	47,387	1.07
	当中間連結会計期間	9,249,359	△230,340	9,019,018	49,661	△23	49,638	1.09
うち貸出金	前中間連結会計期間	5,997,555	△3,195	5,994,360	31,708	△20	31,688	1.05
	当中間連結会計期間	6,085,184	△3,001	6,082,182	31,952	△18	31,934	1.04
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,556,967	△5,619	2,551,347	15,353	0	15,353	1.20
	当中間連結会計期間	2,739,683	△2,591	2,737,092	17,260	—	17,260	1.25
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	15,727	—	15,727	36	—	36	0.46
	当中間連結会計期間	8,435	—	8,435	80	—	80	1.90
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	210,860	△34,575	176,284	146	△1	145	0.16
	当中間連結会計期間	212,121	△32,942	179,179	193	△1	191	0.21
資金調達勘定	前中間連結会計期間	9,382,552	△242,945	9,139,606	3,993	△48	3,944	0.08
	当中間連結会計期間	9,941,763	△227,748	9,714,015	3,745	△36	3,709	0.07
うち預金	前中間連結会計期間	8,257,529	△13,325	8,244,203	978	△0	978	0.02
	当中間連結会計期間	8,530,395	△8,392	8,522,003	1,732	△0	1,731	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	112,118	△21,250	90,868	7	△1	6	0.01
	当中間連結会計期間	140,360	△24,550	115,810	11	△1	9	0.01
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	224,784	—	224,784	249	—	249	0.22
	当中間連結会計期間	389,344	—	389,344	145	—	145	0.07
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	16,441	—	16,441	68	—	68	0.83
	当中間連結会計期間	39,401	—	39,401	19	—	19	0.09
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	119,790	—	119,790	581	—	581	0.96
	当中間連結会計期間	53,893	—	53,893	107	—	107	0.39
うち借入金	前中間連結会計期間	438,895	△3,195	435,700	390	△16	373	0.17
	当中間連結会計期間	588,541	△3,001	585,539	682	△14	668	0.22

(注) 1 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額並びに国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を計上しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間731,408百万円、当中間連結会計期間1,037,983百万円)を控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が160億29百万円、国際業務部門が3億22百万円となり、合計で144億74百万円となりました。
一方、役務取引等費用は、国内業務部門が35億71百万円、国際業務部門が1億1百万円となり、合計で30億10百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	15,698	279	△2,123	13,854
	当中間連結会計期間	16,029	322	△1,877	14,474
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	3,523	—	△0	3,523
	当中間連結会計期間	4,040	—	△0	4,040
うち為替業務	前中間連結会計期間	3,058	81	△16	3,123
	当中間連結会計期間	2,956	82	△11	3,027
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	2,494	6	△187	2,313
	当中間連結会計期間	1,967	—	—	1,967
うち代理業務	前中間連結会計期間	1,205	—	△0	1,205
	当中間連結会計期間	1,491	—	△0	1,491
うち保護預り・ 貸金庫業務	前中間連結会計期間	280	—	△0	280
	当中間連結会計期間	275	—	△0	275
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,717	179	△581	1,315
	当中間連結会計期間	1,798	181	△605	1,375
役務取引等費用	前中間連結会計期間	3,133	83	△594	2,622
	当中間連結会計期間	3,571	101	△662	3,010
うち為替業務	前中間連結会計期間	617	13	—	630
	当中間連結会計期間	633	15	—	648

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

(4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に19百万円、特定金融派生商品収益に43百万円、その他の特定取引収益に0百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に0百万円計上いたしました。
特定取引費用は、ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	232	1,202	—	1,434
	当中間連結会計期間	63	0	—	63
うち商品有価証券 収益	前中間連結会計期間	14	1,202	—	1,217
	当中間連結会計期間	19	0	—	19
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	217	—	—	217
	当中間連結会計期間	43	—	—	43
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	0	—	—	0
特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券 費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、国内業務部門で商品有価証券に17億2百万円、商品有価証券派生商品に0百万円、特定金融派生商品に13億92百万円、その他の特定取引資産に69億99百万円計上いたしました。

特定取引負債は、国内業務部門で特定金融派生商品に3億37百万円計上いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	3,641	—	△1	3,640
	当中間連結会計期間	10,095	—	—	10,095
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	1,972	—	—	1,972
	当中間連結会計期間	1,702	—	—	1,702
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	1	—	—	1
	当中間連結会計期間	0	—	—	0
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	1,666	—	△1	1,665
	当中間連結会計期間	1,392	—	—	1,392
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	6,999	—	—	6,999
特定取引負債	前中間連結会計期間	501	—	—	501
	当中間連結会計期間	337	—	—	337
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	501	—	—	501
	当中間連結会計期間	337	—	—	337
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

(5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	8,074,747	162,454	△13,835	8,223,367
	当中間連結会計期間	8,332,080	225,204	△8,197	8,549,087
うち流動性預金	前中間連結会計期間	5,462,858	—	△13,282	5,449,575
	当中間連結会計期間	5,743,415	—	△7,887	5,735,528
うち定期性預金	前中間連結会計期間	2,579,062	—	△310	2,578,752
	当中間連結会計期間	2,531,126	—	△310	2,530,816
うちその他	前中間連結会計期間	32,827	162,454	△242	195,038
	当中間連結会計期間	57,538	225,204	—	282,742
譲渡性預金	前中間連結会計期間	111,968	—	△22,050	89,918
	当中間連結会計期間	165,924	—	△25,050	140,874
総合計	前中間連結会計期間	8,186,716	162,454	△35,885	8,313,285
	当中間連結会計期間	8,498,005	225,204	△33,247	8,689,962

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3 定期性預金=定期預金

4 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,002,837	100.00	6,128,564	100.00
製造業	679,476	11.32	678,751	11.07
農業, 林業	17,355	0.29	18,774	0.31
漁業	5,472	0.09	3,805	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,122	0.17	8,684	0.14
建設業	165,335	2.75	170,800	2.79
電気・ガス・熱供給・水道業	72,725	1.21	97,956	1.60
情報通信業	30,528	0.51	25,529	0.42
運輸業, 郵便業	149,475	2.49	155,583	2.54
卸売業, 小売業	621,188	10.35	630,700	10.29
金融業, 保険業	216,020	3.60	236,406	3.86
不動産業, 物品賃貸業	1,198,093	19.96	1,244,233	20.30
医療, 福祉等サービス業	381,489	6.35	371,650	6.06
地方公共団体	737,653	12.29	682,225	11.13
その他	1,717,900	28.62	1,803,462	29.43
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	6,002,837	—	6,128,564	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日)に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	721,998	—	—	721,998
	当中間連結会計期間	591,778	—	—	591,778
地方債	前中間連結会計期間	417,944	—	—	417,944
	当中間連結会計期間	641,150	—	—	641,150
社債	前中間連結会計期間	483,781	—	—	483,781
	当中間連結会計期間	545,478	—	—	545,478
株式	前中間連結会計期間	262,765	—	△5,591	257,173
	当中間連結会計期間	264,780	—	△2,591	262,188
その他の証券	前中間連結会計期間	339,290	468,283	—	807,574
	当中間連結会計期間	437,303	465,890	—	903,193
合計	前中間連結会計期間	2,225,780	468,283	△5,591	2,688,472
	当中間連結会計期間	2,480,491	465,890	△2,591	2,943,789

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

- (8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況
 連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。
 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表/連結)

科目	資産			
	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	64	2.54	66	2.49
有形固定資産	2,131	83.39	2,131	79.81
無形固定資産	182	7.13	182	6.83
その他債権	9	0.38	11	0.41
銀行勘定貸	11	0.47	108	4.08
現金預け金	155	6.09	170	6.38
合計	2,556	100.00	2,670	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	35	1.40	140	5.28
包括信託	2,520	98.60	2,529	94.72
合計	2,556	100.00	2,670	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、経営成績等の状況に関する分析・検討内容の記載を省略しております。

①財政状況

(i) 主要勘定の状況

当中間連結会計期間末の預金等(譲渡性預金を含む)の残高は、法人、個人預金を中心に前連結会計年度末に比べ、1,463億円増加(増加率1.71%)となる8兆6,899億円(うち預金は8兆5,490億円)となりました。また、貸出金の残高は、個人向け・法人向け貸出金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ674億円増加(増加率1.11%)となる、6兆1,285億円となりました。

有価証券の残高は、相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前連結会計年度末比1,413億円増加(増加率5.04%)の2兆9,437億円となりました。

(単位:百万円)

主要勘定の残高	前連結会計年度末(A)	当中間連結会計期間末(B)	増減(B-A)
預金等	8,543,638	8,689,962	146,324
うち預金	8,500,438	8,549,087	48,649
貸出金	6,061,099	6,128,564	67,464
有価証券	2,802,425	2,943,789	141,364

なお、当中間連結会計期間末における連結ベースのリスク管理債権残高は、897億円で、前連結会計年度末に比べて22億円減少となりました。

(単位:百万円)

リスク管理債権残高	前連結会計年度末(A)	当中間連結会計期間末(B)	増減(B-A)
リスク管理債権残高合計	92,015	89,791	△2,224
破綻先債権額	865	832	△33
延滞債権額	71,332	69,101	△2,231
3ヵ月以上延滞債権額	426	608	182
貸出条件緩和債権額	19,391	19,249	△141
(部分直接償却実施額)	1,077	4,005	2,927

(ii) キャッシュ・フローの状況

当行グループの当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当行の第13次中期経営計画の基本戦略である「協創力の発揮 Stage 2.0」「総合金融サービス力の強化」への取り組み等により、預金及び譲渡性預金が増加したこと等により、前中間連結会計期間比653億円の増加となる、790億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したこと等により、前中間連結会計期間比2,057億円の減少となる、1,169億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前中間連結会計期間比23億円の減少となる、76億円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は455億円増加し9,085億円となりました。

なお、当面の設備投資、成長分野への投資並びに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

②経営成績

(i) 経営戦略

当行は、目指す姿を「新たな価値を協創するベストパートナーバンク」とする第13次中期経営計画（2016年10月1日～2019年3月31日）を展開しております。当期はその最終年度に当たり、「めぶきフィナンシャルグループ」の一員として、経営統合によって広がる地域社会やお客さまとのリレーションを活かし、各種諸施策に取り組みました。

組織・体制面では、営業力の強化と店舗ネットワークの一層の連携強化を図るため、当期から「エリア・ブロック制」を導入し、営業地盤を地域特性に応じた9つの「エリア」に編成するとともに各エリアを統括する役員を任命することで、地域一体運営体制を構築しました。また、多様化する資金調達手法への機能提供として、ストラクチャードファイナンスへの取組みを強化するため、「ストラクチャードファイナンス部」を新設いたしました。

法人分野では、円滑な資金供給に引き続き取り組むとともに、地震リスク対策や事業継続計画の取り組みニーズを有する事業者向け「震災時元本免除特約付き融資」の取り扱いを開始したほか、多くの企業にとっての経営課題である「人材ニーズ」に対し、最適なソリューションを提供するため、当行子会社の株式会社常陽産業研究所において「有料職業紹介事業」への参入を決定するなど、事業者の経営課題やニーズに即したサービスの拡充に取り組みました。

個人分野では、申込みから契約までの全ての手続きがパソコンやスマートフォンで完結できる「マイカーローンWeb契約」や、当行ホームページから住宅火災保険の見積書の申請ができる「住宅火災保険Web見積りサービス」の取り扱い開始を通じて、お客さまの利便性向上に努めたほか、遺言の代わりとなる信託契約の一つである遺言代用信託「とどく想い」の取り扱いを開始し、お客さまの財産管理や資産承継ニーズへの対応を強化いたしました。

営業チャネルでは、有人で運営する出張所について、行員やテレビ電話等により各種ご相談を承る新形態店舗「クイックステーション」への切り替えを進めたほか、7月には東京都江東区に当行初めての「法人取引専門支店」となる「江東支店」を開設するなど、金融サービスの向上と広域ネットワークの拡充に取り組みました。

技術革新を活用した金融サービスでは、キャッシュレス化による事業者の現金取り扱いコストの削減や、利用者がアプリで簡単に自分の口座から支払できるサービスを目指し、スマートフォン決済サービスの実証実験を行いました。キャッシュレスサービスの実用化に向けて、更新系API*により外部システム事業者と連携するオープンイノベーションを推進しました。また、ロボットを活用した定型業務の自動化（RPA）を本格導入するなど、先端金融テクノロジーを活用した生産性向上に取り組みました。

地方創生に向けた取り組みでは、地域産品の販路拡大に向け、地域商社機能の整備を進め、茨城県産農産物の海外向け輸出を支援いたしました。また、足利銀行で共同で開催した「第2回めぶきビジネスアワード」の受賞プランを決定し、各受賞プランの事業化に向けた各種サポートに取り組みました。

※Application Programming Interfaceの略。他のシステムやデータを安全に利用するための接続方式

(ii) 損益の状況

当行グループにおける当中間連結会計期間の損益の状況は以下のとおりです。

連結粗利益は、その他業務利益等の減少により、前中間連結会計期間比63億円減少し、506億円となりました。

営業経費は、退職給付費用の減少等により、前中間連結会計期間比20億円減少し、340億円となりました。

与信関係費用は、前中間連結会計期間比6億円増加し、28億円となりました。株式等関係損益が、売却益の増加等により、前中間連結会計期間比62億円増加し、129億円となったことなどから、経常利益は、前中間連結会計期間比14億円増加し、266億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比17億円増加し、186億円となりました。

区分	前中間連結会計期間(A)	当中間連結会計期間(B)	増減(B) - (A)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結粗利益(注)	56,943	50,612	△ 6,331
資金利益	43,442	45,929	2,487
役員取引等利益	11,243	11,476	233
特定取引利益	1,434	63	△ 1,370
その他業務利益	823	△ 6,857	△ 7,680
営業経費	36,144	34,096	△ 2,048
与信関係費用	2,216	2,831	615
貸出金償却	1,760	3,190	1,429
個別貸倒引当金繰入額	1,300	—	△ 1,300
一般貸倒引当金繰入額	△ 341	—	341
その他の与信関係費用	△ 503	△ 359	144
株式等関係損益	6,740	12,996	6,256
その他	△ 146	△ 34	111
経常利益	25,176	26,646	1,469
特別損益	△ 775	△ 62	712
税金等調整前中間純利益	24,400	26,583	2,182
法人税、住民税及び事業税	6,882	8,062	1,179
法人税等調整額	546	△ 157	△ 704
法人税等合計	7,429	7,904	475
中間純利益	16,971	18,678	1,707
親会社株主に帰属する中間純利益	16,971	18,678	1,707

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 + 信託報酬 - 役員取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(iii) 経営成績

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間における経営成績等は、以下のとおりとなりました。

経営指標	当中間連結会計期間
単体コア業務純益	224億27百万円
単体実質業務純益	150億92百万円
単体中間純利益	179億57百万円
単体OHR	68.75%
単体自己資本比率	11.66%
親会社株主に帰属する中間純利益	186億78百万円
連結ROE	6.00%
連結自己資本比率	12.18%

当行グループは、今後とも「健全、協創、地域と共に」の経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の皆さまと共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献していくとともに、「めぶきフィナンシャルグループ」の一員として広域ネットワークを活用した経済交流圏域の広がり追求、総合金融サービスの規模・範囲の拡大を図り、「地域産業の掘り起し、地域経済の活性化や新たな市場創造」に取り組み、地域とともに成長を目指してまいります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 連結自己資本比率（2/3）	12.18
2. 連結における自己資本の額	4,748
3. リスク・アセットの額	38,966
4. 連結総所要自己資本額	1,558

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 自己資本比率（2/3）	11.66
2. 単体における自己資本の額	4,522
3. リスク・アセットの額	38,758
4. 単体総所要自己資本額	1,550

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63	67
危険債権	672	634
要管理債権	195	199
正常債権	60,198	61,639

(注) 上記は自己査定に基づき、与信関連債権の査定結果を記載しております。

なお、金額は単位未満を四捨五入しております。

(生産、受注及び販売の実績)

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支 払額			
当行	水戸市役所支店他	茨城県 水戸市他	新設	銀行業務	店舗	102	39	自己 資金	2018年7月	2018年10月
	本店営業部他	茨城県 水戸市他	新設	銀行業務	事務機器他	560	—	自己 資金	2018年10月	2019年3月

(注)上記記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,167,515,000
計	2,167,515,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	722,910,443	同左	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
計	722,910,443	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	—	722,910	—	85,113	—	58,574

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2018年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	東京都中央区八重洲二丁目7番2号	722,910	100.00
計	—	722,910	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2018年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 722,910,000	722,910	株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 443	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	722,910,443	—	—
総株主の議決権	—	722,910	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	968,264	933,147
コールローン及び買入手形	13,786	6,974
買入金銭債権	7,447	7,090
特定取引資産	8,526	10,095
有価証券	※1, ※7, ※11 2,802,425	※1, ※7, ※11 2,943,789
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 6,061,099	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 6,128,564
外国為替	※6 3,341	※6 3,981
その他資産	※7 82,400	※7 85,792
有形固定資産	※9, ※10 88,710	※9, ※10 87,221
無形固定資産	9,239	8,993
退職給付に係る資産	656	1,289
繰延税金資産	781	804
支払承諾見返	46,563	47,485
貸倒引当金	△39,849	△38,594
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	10,053,386	10,226,627
負債の部		
預金	※7 8,500,438	※7 8,549,087
譲渡性預金	43,199	140,874
コールマネー及び売渡手形	65,340	62,851
売現先勘定	※7 26,314	※7 44,720
債券貸借取引受入担保金	※7 61,535	※7 50,307
特定取引負債	504	337
借入金	※7 579,167	※7 582,166
外国為替	451	592
社債	5,000	5,000
信託勘定借	11	108
その他負債	60,899	67,480
役員賞与引当金	65	—
退職給付に係る負債	5,941	5,866
役員退職慰労引当金	23	23
睡眠預金払戻損失引当金	2,838	2,635
ポイント引当金	118	135
利息返還損失引当金	2	2
偶発損失引当金	946	1,054
繰延税金負債	29,899	29,951
再評価に係る繰延税金負債	※9 9,226	※9 9,206
負ののれん	720	678
支払承諾	46,563	47,485
負債の部合計	9,439,211	9,600,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	59,705	59,705
利益剰余金	333,121	344,682
株主資本合計	477,940	489,501
其他有価証券評価差額金	123,860	123,798
繰延ヘッジ損益	△31	△94
土地再評価差額金	※9 14,182	※9 14,152
退職給付に係る調整累計額	△1,775	△1,298
その他の包括利益累計額合計	136,235	136,557
純資産の部合計	614,175	626,058
負債及び純資産の部合計	10,053,386	10,226,627

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	73,631	88,238
資金運用収益	47,387	49,638
(うち貸出金利息)	31,688	31,934
(うち有価証券利息配当金)	15,353	17,260
信託報酬	11	12
役務取引等収益	13,854	14,474
特定取引収益	1,434	63
その他業務収益	2,256	837
その他経常収益	※1 8,687	※1 23,211
経常費用	48,455	61,592
資金調達費用	3,944	3,709
(うち預金利息)	978	1,731
役務取引等費用	2,622	3,010
その他業務費用	1,433	7,694
営業経費	※4 36,144	※4 34,096
その他経常費用	※2 4,310	※2 13,081
経常利益	25,176	26,646
特別利益	8	62
固定資産処分益	8	62
特別損失	784	125
固定資産処分損	110	48
減損損失	※3 673	※3 77
税金等調整前中間純利益	24,400	26,583
法人税、住民税及び事業税	6,882	8,062
法人税等調整額	546	△157
法人税等合計	7,429	7,904
中間純利益	16,971	18,678
親会社株主に帰属する中間純利益	16,971	18,678

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
中間純利益	16,971	18,678
その他の包括利益	321	354
その他有価証券評価差額金	△1,242	△62
繰延ヘッジ損益	87	△62
土地再評価差額金	468	2
退職給付に係る調整額	1,008	476
中間包括利益	17,293	19,033
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,293	19,033

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	329,982	474,801
当中間期変動額				
剰余金の配当			△5,779	△5,779
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,971	16,971
連結範囲の変動に伴う 増減		△381	△8,052	△8,434
土地再評価差額金の取 崩			△116	△116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	—	△381	3,022	2,640
当中間期末残高	85,113	59,323	333,005	477,442

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	130,597	△574	12,844	△4,918	137,949	612,750
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,779
親会社株主に帰属する 中間純利益						16,971
連結範囲の変動に伴う 増減						△8,434
土地再評価差額金の取 崩						△116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△1,242	87	584	1,008	437	437
当中間期変動額合計	△1,242	87	584	1,008	437	3,078
当中間期末残高	129,355	△487	13,429	△3,909	138,387	615,829

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	333,121	477,940
当中間期変動額				
剰余金の配当			△7,150	△7,150
親会社株主に帰属する 中間純利益			18,678	18,678
土地再評価差額金の取 崩			32	32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	—	—	11,560	11,560
当中間期末残高	85,113	59,705	344,682	489,501

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	123,860	△31	14,182	△1,775	136,235	614,175
当中間期変動額						
剰余金の配当						△7,150
親会社株主に帰属する 中間純利益						18,678
土地再評価差額金の取 崩						32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△62	△62	△29	476	322	322
当中間期変動額合計	△62	△62	△29	476	322	11,883
当中間期末残高	123,798	△94	14,152	△1,298	136,557	626,058

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,400	26,583
減価償却費	3,272	3,171
減損損失	673	77
負ののれん償却額	△41	△41
貸倒引当金の増減(△)	△767	△1,254
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△65
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△632
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△999	△75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△65	△203
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19	17
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	13	108
資金運用収益	△47,387	△49,638
資金調達費用	3,944	3,709
有価証券関係損益(△)	△4,882	△4,696
為替差損益(△は益)	△5	△17
固定資産処分損益(△は益)	102	△14
特定取引資産の純増(△)減	420	△1,568
特定取引負債の純増減(△)	△10	△167
貸出金の純増(△)減	△38,205	△67,464
預金の純増減(△)	△3,023	48,649
譲渡性預金の純増減(△)	54,516	97,675
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	28,563	2,999
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	8,904	△10,423
コールローン等の純増(△)減	△9,436	7,168
コールマネー等の純増減(△)	8,216	15,916
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△31,063	△11,228
外国為替(資産)の純増(△)減	△109	△639
外国為替(負債)の純増減(△)	51	140
信託勘定借の純増減(△)	△1	96
資金運用による収入	47,057	49,369
資金調達による支出	△4,041	△3,647
その他	△21,943	△18,894
小計	18,122	85,009
法人税等の支払額	△4,426	△5,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,696	79,046

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△349,732	△647,757
有価証券の売却による収入	338,433	446,752
有価証券の償還による収入	102,199	85,322
有形固定資産の取得による支出	△1,085	△556
有形固定資産の売却による収入	34	245
無形固定資産の取得による支出	△1,068	△932
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,782	△116,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△628	△525
配当金の支払額	△4,650	△7,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,278	△7,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,206	△45,539
現金及び現金同等物の期首残高	731,964	954,130
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 829,164	※1 908,591

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

主要な会社名

常陽信用保証株式会社、株式会社常陽クレジット、常陽施設管理株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名 いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

(2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,223百万円(前連結会計年度末は11,345百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 負ののれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
出資金	1,462百万円	1,539百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	865百万円	832百万円
延滞債権額	71,332百万円	69,101百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	426百万円	608百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	19,391百万円	19,249百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	92,015百万円	89,791百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	21,850百万円	20,150百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	854,793百万円	845,527百万円
計	854,793 "	845,527 "
担保資産に対応する債務		
預金	31,678 "	22,506 "
売現先勘定	26,314 "	44,720 "
債券貸借取引受入担保金	61,535 "	50,307 "
借入金	576,571 "	579,379 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	27,358百万円	5,058百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
中央清算機関差入証拠金	43,968百万円	44,873百万円
金融商品等差入担保金	1,675百万円	2,203百万円
公金事務等取扱担保金	64百万円	2,011百万円
保証金・敷金	1,316百万円	1,303百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	1,616,490百万円	1,674,853百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	761,503百万円	847,298百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行う融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	85,888百万円	85,656百万円

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	61,936百万円	71,368百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
株式等売却益	7,054百万円	21,595百万円
償却債権取立益	744百万円	695百万円
貸倒引当金戻入益	一百万円	2百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
株式等売却損	314百万円	8,377百万円
貸出金償却	1,760百万円	3,190百万円
貸倒引当金繰入額	958百万円	一百万円

※3 減損損失は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
土地	336百万円	74百万円
建物	287百万円	2百万円
動産	1百万円	0百万円
借地権	48百万円	一百万円

当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

※4 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料・手当	15,563百万円	15,353百万円
退職給付費用	2,423百万円	1,631百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	普通株式	4,650	6.43	2017年3月31日	2017年5月26日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月21日 株主総会	普通株式	有価証券 1,129	(注) —	—	2017年4月3日

(注) 配当財産のすべてを普通株式 (722,910千株) の唯一の株主である株式会社めぶきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	4,650	利益剰余金	6.43	2017年9月30日	2017年11月28日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年9月19日 株主総会	普通株式	有価証券 3,000	(注) —	—	2017年10月2日

(注) 配当財産のすべてを普通株式 (722,910千株) の唯一の株主である株式会社めぶきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月9日 取締役会	普通株式	7,150	9.89	2018年3月31日	2018年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	4,650	利益剰余金	6.43	2018年9月30日	2018年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預け金勘定	842,434百万円	933,147百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△13,269百万円	△24,556百万円
現金及び現金同等物	829,164百万円	908,591百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	67	70
1年超	101	101
合計	169	172

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	968,264	968,264	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	68,837	69,425	587
その他有価証券	2,720,535	2,720,535	—
(3) 貸出金	6,061,099		
貸倒引当金(*1)	△34,843		
	6,026,255	6,099,458	73,202
資産計	9,783,892	9,857,683	73,790
(1) 預金	8,500,438	8,500,645	△207
(2) 譲渡性預金	43,199	43,199	—
(3) 借入金	579,167	579,172	△5
負債計	9,122,805	9,123,018	△212
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,130	1,130	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,141	2,141	—
デリバティブ取引計	3,271	3,271	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	933,147	933,147	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	79,369	80,026	657
その他有価証券	2,847,607	2,847,607	—
(3) 貸出金	6,128,564		
貸倒引当金(*1)	△33,409		
	6,095,155	6,158,862	63,707
資産計	9,955,279	10,019,644	64,365
(1) 預金	8,549,087	8,549,238	△150
(2) 譲渡性預金	140,874	140,874	—
(3) 借入金	582,166	582,169	△2
負債計	9,272,129	9,272,282	△153
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,084	1,084	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△2,436	△2,436	—
デリバティブ取引計	△1,352	△1,352	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権ごとの保全率に基づいて算出しております。

保有する全ての変動利付国債及び証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権ごとの保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	2,758	2,759
② 組合出資金(*3)	10,293	13,054
③ 信託受益権(*1)	—	1,000
合 計	13,052	16,813

(*1)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)前連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- ※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	債券	65,717	66,337	619
	国債	2,001	2,010	8
	地方債	249	250	0
	社債	63,466	64,076	610
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	65,717	66,337	619
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	債券	3,120	3,088	△31
	国債	—	—	—
	地方債	150	149	△0
	社債	2,970	2,938	△31
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,120	3,088	△31
合計	68,837	69,425	587	

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	債券	75,619	76,316	696
	国債	2,000	2,007	6
	地方債	200	200	0
	社債	73,419	74,108	689
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	75,619	76,316	696
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	債券	3,749	3,709	△39
	国債	—	—	—
	地方債	300	299	△0
	社債	3,449	3,410	△39
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,749	3,709	△39
合計	79,369	80,026	657	

2. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	253,982	108,507	145,475
	債券	1,523,652	1,505,334	18,317
	国債	608,893	600,501	8,391
	地方債	494,827	492,156	2,670
	社債	419,931	412,675	7,256
	その他	334,711	294,892	39,818
	外国債券	149,441	147,931	1,509
	その他	185,269	146,961	38,308
	小計	2,112,346	1,908,734	203,611
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,939	4,557	△618
	債券	135,369	135,736	△367
	国債	—	—	—
	地方債	104,934	105,231	△297
	社債	30,435	30,505	△70
	その他	471,231	497,465	△26,234
	外国債券	244,316	249,283	△4,966
	その他	226,914	248,182	△21,268
	小計	610,539	637,760	△27,220
合計		2,722,885	2,546,494	176,391

当中間連結会計期間（2018年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	254,417	104,110	150,307
	債券	1,305,820	1,292,149	13,670
	国債	565,929	559,895	6,034
	地方債	370,396	368,517	1,878
	社債	369,493	363,735	5,757
	その他	444,576	410,825	33,750
	外国債券	191,695	190,031	1,663
	その他	252,880	220,794	32,086
	小計	2,004,813	1,807,085	197,727
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,011	5,990	△978
	債券	393,218	394,654	△1,436
	国債	23,847	24,191	△343
	地方債	270,254	271,039	△784
	社債	99,116	99,424	△307
	その他	446,364	465,394	△19,030
	外国債券	268,175	272,815	△4,640
	その他	178,188	192,579	△14,390
	小計	844,594	866,039	△21,445
合計		2,849,407	2,673,125	176,282

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、220百万円（うち、株式220百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2015年4月14日）の趣旨に基づき、当中間連結会計期間末（連結会計年度末）における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	176,496
その他有価証券	176,496
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	52,636
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	123,860
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金 のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	123,860

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額105百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	176,423
その他有価証券	176,423
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	52,625
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	123,798
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金 のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	123,798

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額141百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	76,896	60,555	1,617	1,617
	受取変動・支払固定	76,896	60,555	△ 475	△ 475
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ				
	売建	775	710	△ 0	3
	買建	775	710	0	△ 2
	スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,141	1,143

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	73,279	57,185	1,349	1,349
	受取変動・支払固定	73,279	57,185	△ 294	△ 294
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ				
	売建	1,223	1,123	△ 2	6
	買建	1,223	1,123	2	△ 3
	スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,055	1,058

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	63,427	50,974	61	61
	為替予約				
	売建	56,217	5,320	1,033	1,033
	買建	52,345	2,599	△ 1,120	△ 1,120
	通貨オプション				
	売建	78,863	51,112	△ 2,768	△ 726
	買建	78,863	51,112	2,781	1,872
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△ 11	1,120

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	77,195	65,101	71	71
	為替予約				
	売建	62,526	1,342	△ 1,930	△ 1,930
	買建	60,229	649	1,878	1,878
	通貨オプション				
	売建	84,864	52,041	△ 2,142	△ 13
	買建	84,864	52,041	2,151	1,305
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	28	1,312

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	301	—	△ 0	△ 0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 0	△ 0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	300	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当ありません。

(7) その他

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円) (注)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ 売建	3,700	—	△65	—
	買建	3,700	—	65	—
合計		—	—	—	—

(注) 公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,688	24,205	17,738	73,631

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,934	39,128	17,175	88,238

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	849円58銭	866円2銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	614,175	626,058
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	614,175	626,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	722,910	722,910

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	23.47	25.83
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	16,971	18,678
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	16,971	18,678
普通株式の期中平均株式数	千株	722,910	722,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	968,263	933,147
コールローン	13,786	6,974
買入金銭債権	7,447	7,090
特定取引資産	8,526	10,095
有価証券	※1, ※7, ※9 2,802,591	※1, ※7, ※9 2,943,854
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 6,063,500	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 6,130,604
外国為替	※6 3,341	※6 3,981
その他資産	※7 77,320	※7 79,940
有形固定資産	81,764	80,346
無形固定資産	9,153	8,906
前払年金費用	6,495	6,372
支払承諾見返	46,564	47,485
貸倒引当金	△35,002	△33,525
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	10,053,746	10,225,266
負債の部		
預金	※7 8,509,025	※7 8,557,284
譲渡性預金	67,249	165,924
コールマネー	65,340	62,851
売現先勘定	※7 26,314	※7 44,720
債券貸借取引受入担保金	※7 61,535	※7 50,307
特定取引負債	504	337
借入金	※7 579,167	※7 582,166
外国為替	451	592
社債	5,000	5,000
信託勘定借	11	108
その他負債	38,513	44,135
未払法人税等	2,109	2,535
リース債務	2,301	2,037
その他の負債	34,102	39,563
役員賞与引当金	65	—
退職給付引当金	8,638	8,487
睡眠預金払戻損失引当金	2,838	2,635
ポイント引当金	85	98
偶発損失引当金	946	1,054
繰延税金負債	33,260	33,178
再評価に係る繰延税金負債	8,546	8,526
支払承諾	46,564	47,485
負債の部合計	9,454,062	9,614,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	319,555	330,395
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	264,238	275,078
固定資産圧縮積立金	1,106	1,096
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	40,699	51,549
株主資本合計	463,242	474,082
 其他有価証券評価差額金	123,847	123,785
繰延ヘッジ損益	△31	△94
 土地再評価差額金	12,625	12,595
評価・換算差額等合計	136,441	136,286
 純資産の部合計	599,683	610,368
負債及び純資産の部合計	10,053,746	10,225,266

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	70,061	86,113
資金運用収益	47,361	49,614
(うち貸出金利息)	31,666	31,912
(うち有価証券利息配当金)	15,352	17,259
信託報酬	11	12
役務取引等収益	12,190	12,845
特定取引収益	232	63
その他業務収益	2,273	837
その他経常収益	※1 7,991	※1 22,739
経常費用	46,687	60,542
資金調達費用	3,941	3,706
(うち預金利息)	978	1,732
役務取引等費用	3,216	3,673
その他業務費用	1,433	7,694
営業経費	※2 35,245	※2 33,891
その他経常費用	※3 2,850	※3 11,576
経常利益	23,374	25,570
特別利益	8	62
特別損失	770	125
税引前中間純利益	22,612	25,507
法人税、住民税及び事業税	6,267	7,610
法人税等調整額	572	△60
法人税等合計	6,840	7,549
中間純利益	15,772	17,957

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	887	13	222,432	29,692	308,341	452,028
当中間期変動額										
剰余金の配当								△5,779	△5,779	△5,779
中間純利益								15,772	15,772	15,772
固定資産圧縮積立金の取崩					△8			8	—	
土地再評価差額金の取崩								△116	△116	△116
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△8	—	—	9,884	9,876	9,876
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	878	13	222,432	39,576	318,217	461,904

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	130,542	△574	11,287	141,254	593,283
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,779
中間純利益					15,772
固定資産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△116
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,213	87	584	△542	△542
当中間期変動額合計	△1,213	87	584	△542	9,334
当中間期末残高	129,328	△487	11,871	140,712	602,617

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,106	222,432	40,699	319,555	463,242
当中間期変動額									
剰余金の配当							△7,150	△7,150	△7,150
中間純利益							17,957	17,957	17,957
固定資産圧縮積立金の積立					0		△0	—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△10		10	—	
土地再評価差額金の取崩							32	32	32
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△10	—	10,850	10,839	10,839
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,096	222,432	51,549	330,395	474,082

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	123,847	△31	12,625	136,441	599,683
当中間期変動額					
剰余金の配当					△7,150
中間純利益					17,957
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					32
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△62	△62	△29	△154	△154
当中間期変動額合計	△62	△62	△29	△154	10,685
当中間期末残高	123,785	△94	12,595	136,286	610,368

【注記事項】
(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,514百万円（前事業年度末は9,776百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
株式	2,591百万円	2,591百万円
出資金	1,457百万円	1,533百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	821百万円	755百万円
延滞債権額	71,005百万円	68,695百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	426百万円	608百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	19,391百万円	19,249百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
合計額	91,643百万円	89,308百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	21,850百万円	20,150百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	854,793百万円	845,527百万円
計	854,793 "	845,527 "
担保資産に対応する債務		
預金	31,678 "	22,506 "
売現先勘定	26,314 "	44,720 "
債券貸借取引受入担保金	61,535 "	50,307 "
借入金	576,571 "	579,379 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	27,358百万円	5,058百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
中央清算機関差入証拠金	43,968百万円	44,873百万円
金融商品等差入担保金	1,675百万円	2,203百万円
公金事務等取扱担保金	64百万円	2,011百万円
保証金・敷金	2,657百万円	2,645百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	1,602,288百万円	1,661,315百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	761,891百万円	850,918百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	61,936百万円	71,368百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
株式等売却益	7,052百万円	21,595百万円
償却債権取立益	506百万円	488百万円
貸倒引当金戻入益	一百万円	225百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	1,856百万円	1,752百万円
無形固定資産	1,291百万円	1,307百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
株式等売却損	314百万円	8,377百万円
貸出金償却	1,100百万円	2,469百万円
貸倒引当金繰入額	950百万円	一百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当中間会計期間(2018年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	2,591	2,591
関連会社株式	—	—
合計	2,591	2,591

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

2018年11月6日開催の取締役会において、第128期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	4,650百万円
1株当たりの中間配当金	6円43銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第127期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月28日
関東財務局長に提出 |
|-----|---------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月20日

株式会社常陽銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 尾 礎 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 崎 謙 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社常陽銀行及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月20日

株式会社常陽銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 昌 史	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 尾 礎 樹	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 崎 謙	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社常陽銀行の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月21日

【会社名】 株式会社 常陽銀行

【英訳名】 The Jyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 笹 島 律 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 ——

【本店の所在の場所】 水戸市南町2丁目5番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社常陽銀行 東京営業部
(東京都中央区八重洲2丁目7番2号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取笹島律夫は、当行の第128期中間会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。